

決 算 報 告 書

第 2 期 事 業 年 度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

平成17年度 決算報告書

国立大学法人東京学芸大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	8,658	8,604	△ 54	(注1)
施設整備費補助金	40	10	△ 30	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	0	27	27	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	40	40	(注4)
自己収入	3,872	4,284	412	
授業料、入学料及び検定料収入	3,727	4,203	476	(注5)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	145	81	△ 64	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	168	366	198	(注7)
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	0	1	1	(注8)
計	12,738	13,332	594	
支出				
業務費	9,706	9,314	△ 392	
教育研究経費	9,706	9,314	△ 392	(注9)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	2,824	2,577	△ 247	(注10)
施設整備費	40	50	10	(注11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	0	25	25	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	168	330	162	(注13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	12,738	12,296	△ 442	
収入-支出	0	1,036	1,036	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算額に平成16年度退職手当の繰越額を多額に計上したことにより、予算額に比して決算額が54百万円少額となっております。

(注2) 施設整備費補助金については、予算額には国立大学財務・経営センター施設費交付金を計上し、また決算額には平成17年度国立大学法人施設整備費補助事業(補正)を計上していることにより、予算額に比して決算額が30百万円少額となっております。

(注3) 補助金等収入については、平成17年度大学改革推進等補助金の決定があったことにより予算額に比して決算金額が26,739,657円多額となっております。

(注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算額を施設整備費補助金に計上したことにより、予算額に比して決算額が40百万円多額となっております。

(注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成18年度入学者に係る前受け授業料を行なったため、予算額に比して決算金額が475,679,134円多額となっております。

(注6) 雑収入については、予算段階では承継剰余金(77,197,800円)が予算額に含まれているため、予算金額に比して決算金額が少額となっておりますが、予定していなかった産業技術研究助成事業費助成金に係る間接経費及び学校財産貸付料の増収等により、13,088,477円多額となっております。

(注7) 予算段階では予定していなかった国、地方公共団体、民間等からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して198,063,925円決算金額が多額となっております。

(注8) 老朽化の著しい附属学校のトイレの改修の整備により、予算金額に比して決算金額が1,450,556円多額となっております。

(注9) 教育研究経費については、人件費の節減、光熱水料の節約等により、予算金額に比して決算金額が391,885,312円少額となっております。

(注10) 一般管理費については、人件費の節減、光熱水料の節約等により、予算金額に比して決算金額が246,899,193円少額となっております。

(注11) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が9,765,000円多額となっております。

(注12) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が25,262,233円多額となっております。

(注13) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が162,094,977円多額となっております。